

## 今日のトピック 4-6月期の日米企業業績は前年同期比大幅減益 米国は業績回復に弾み、日本はタイミングを探る展開

### ポイント1 米国の当期純利益は前年同期比▲33.2%

「情報技術」は同+1.8%、業績発表企業の95%が予想を上回る

- 現在、米国や日本で2020年4-6月期の企業業績発表が進んでいますので、その状況を整理します。
- 米国はS&P500採用企業のうち70%の企業が決算を発表しました（8月4日現在）。
- 調査会社リフィニティブによると、4-6月期の決算（当期純利益）は前年同期比▲33.2%となる見通しです。新型コロナウイルスの感染拡大や、ロックダウン（都市封鎖）による移動制限などの影響で、米国の主要企業の業績は大幅な落ち込みとなっています。
- セクター別に見ると、ロックダウンの影響から、外出を伴う消費行動が制約されたことで、「一般消費財」が前年同期比▲76.8%と大幅な減益になる見込みです。また、原油価格の下落を反映して、「エネルギー」も同▲167.9%と大幅な減益となっています。一方、株式市場のけん引役となっている「情報技術」は同+1.8%、「ヘルスケア」は同+1.9%の増益となる見込みです。
- これまで業績を発表した企業の80%以上が予想を上回る結果となっています。最も上振れが大きいセクターは「情報技術」で95%、次いで「ヘルスケア」が91%です。こうした上振れは年後半以降の業績を見通す上で、投資家の信頼を高める効果があり、株式市場には大きなプラス要因となっています。

【S&P500種採用企業の当期純利益（前年同期比）】

(%)

セクター\年々	2020				2021		2020 (予想)	2021 (予想)
	1-3月 (実績)	4-6月 (実績・予想)	7-9月 (予想)	10-12月 (予想)	1-3月 (予想)	4-6月 (予想)		
<b>S&amp;P500全体</b>	▲ 12.8	▲ 33.2	▲ 22.5	▲ 12.7	12.4	48.4	▲ 20.7	28.8
一般消費財	▲ 52.8	▲ 76.8	▲ 42.4	▲ 25.3	75.5	318.6	▲ 50.5	94.0
生活必需品	6.8	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 0.5	1.4	13.6	▲ 2.5	8.7
エネルギー	▲ 30.1	▲ 167.9	▲ 104.9	▲ 84.9	▲ 53.4	155.1	▲ 105.3	992.7
金融	▲ 37.8	▲ 43.4	▲ 24.0	▲ 22.8	26.9	41.2	▲ 32.5	30.0
ヘルスケア	6.5	1.9	▲ 1.8	5.9	11.7	11.8	2.6	15.7
資本財・サービス	▲ 32.8	▲ 85.0	▲ 65.6	▲ 37.8	6.4	424.4	▲ 55.8	89.4
素材	▲ 12.3	▲ 30.1	▲ 21.8	▲ 6.8	16.4	44.5	▲ 18.3	29.5
不動産	▲ 3.8	▲ 15.0	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 0.2	14.1	▲ 10.5	10.2
情報技術	7.2	1.8	▲ 1.5	3.1	12.2	17.1	2.6	16.7
コミュニケーション・サービス	2.1	▲ 22.3	▲ 19.6	▲ 15.7	7.5	36.9	▲ 14.9	25.3
公益事業	4.3	4.4	▲ 2.6	1.6	1.9	▲ 3.8	0.2	5.5

(注) データは2020年1-3月期～2021年4-6月期、2020～21年。前年同期比、前年比。

■ は2桁増益予想を示す。予想はリフィニティブI/B/E/S。

(出所) 2020年8月4日付リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

**ポイント2**
**日本は大幅な減収減益  
「医薬品」が大幅増益**

- 日本は東証1部（除く金融）の時価総額ベースで50%弱の企業が決算を発表しました。4-6月期決算は売上高が前年同期比▲19.9%、営業利益が同▲59.1%、経常利益は同▲50.4%、当期純利益が同▲76.3%と大幅な減収減益となる見込みです（2020年8月3日現在、QUICK集計ベース）。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界中で人・モノの移動が大幅に制限され、生産や消費など経済活動が大きく停滞したことが背景です。
- 製造業、非製造業（除く金融）別にみると、ともに大幅な落ち込みですが、製造業は売上高で同▲25.1%、営業利益で同▲79.7%と非製造業の同▲9.9%、同▲32.8%に比べてより大きな減収減益となる見込みです。
- 業種別にみると、営業利益ベースで8セクターが赤字、9セクターが大幅減益です。増益となるセクターは「鉱業」、「食料品」、「パルプ・紙」、「医薬品」、「情報・通信業」など9セクターです。「医薬品」は売上高が同▲3.2%と小幅な減収となったものの、営業利益が同+93.2%、経常利益が同+137.0%、当期純利益が同+216.0%と大幅な増益となる見通しです。新型コロナウイルスによる医療品の需要拡大が背景です。
- 規模別には、大型株（TOPIX100）が大きな減収となる見込みです。中型株（TOPIX Mid 400）は当期純利益は赤字に転落する見通しです。小型株（TOPIX Small）も30%を超える減益となる見通しです。
- なお、2020年度の経常利益の伸び率予想は前年度比▲15.4%（QUICKコンセンサス）ですので、年度後半は緩やかな回復が期待できそうです。さらに、21年度の伸び率は同+35.4%と製造業中心に大幅な業績改善が予想されています。

**【TOPIX採用企業の4-6期業績】**

(%)

区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
TOPIX	▲ 19.9	▲ 59.1	▲ 50.4	▲ 76.3
製造業	▲ 25.1	▲ 79.7	▲ 62.6	▲ 98.8
非製造業（除く金融）	▲ 9.9	▲ 32.8	▲ 36.8	▲ 57.3
TOPIX 100	▲ 22.9	▲ 53.7	▲ 43.2	▲ 62.3
TOPIX Mid 400	▲ 19.8	▲ 76.0	▲ 68.6	赤字
TOPIX Small	▲ 11.7	▲ 30.8	▲ 26.5	▲ 30.7
鉱業	▲ 45.8	67.9	56.0	56.5
建設業	▲ 9.1	▲ 24.5	▲ 21.6	▲ 35.4
食料品	▲ 2.9	23.8	20.7	21.8
繊維製品	▲ 28.8	赤字	▲ 94.8	赤字
パルプ・紙	▲ 4.2	36.3	77.5	71.2
化学	▲ 13.8	▲ 44.0	▲ 43.1	▲ 45.1
医薬品	▲ 3.2	93.2	137.0	216.0
ゴム製品	▲ 43.4	赤字	赤字	▲ 830.8
ガラス土石製品	▲ 19.2	▲ 78.5	▲ 73.3	▲ 76.2
鉄鋼	▲ 30.6	赤字	赤字	▲ 95.3
非鉄金属	▲ 28.4	赤字	赤字	赤字
金属製品	▲ 3.9	▲ 27.7	▲ 25.7	黒転
機械	▲ 24.8	▲ 73.3	▲ 69.0	▲ 82.4
電気機器	▲ 16.6	▲ 39.8	▲ 1.3	▲ 3.9
輸送用機器	▲ 45.2	赤字	赤字	赤字
精密機器	▲ 24.5	赤字	赤字	赤字
その他製品	▲ 6.5	▲ 25.8	▲ 18.0	▲ 19.3
電気・ガス業	▲ 9.0	7.8	▲ 19.8	▲ 67.1
陸運業	▲ 23.0	赤字	赤字	赤字
海運業	▲ 11.1	赤字	▲ 53.1	▲ 44.8
倉庫運輸関連	▲ 10.9	▲ 49.0	▲ 45.8	▲ 55.0
情報・通信業	▲ 0.3	10.9	10.9	9.2
卸売業	▲ 8.0	▲ 38.3	▲ 41.5	▲ 48.9
小売業	▲ 10.6	5.0	4.0	▲ 75.6
不動産業	4.3	54.1	57.8	46.3
サービス業	▲ 0.5	3.8	3.3	▲ 5.4

（注）2020年8月3日集計。前年同期比。除く金融ベース。水産・農林業、石炭・石油製品、空運業はデータが得られないため掲載せず。

（出所）QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**【TOPIX採用企業の経常利益伸び率（前年度比）】**

(%)

年度	2019 (実績)	2020 (予想)	2021 (予想)
全産業	▲ 19.4	▲ 15.4	35.4
製造業	▲ 28.6	▲ 18.7	56.5
非製造業	▲ 14.7	▲ 14.3	25.6

（注）2020年8月3日集計。除く金融ベース。予想はQUICKコンセンサス。

（出所）QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

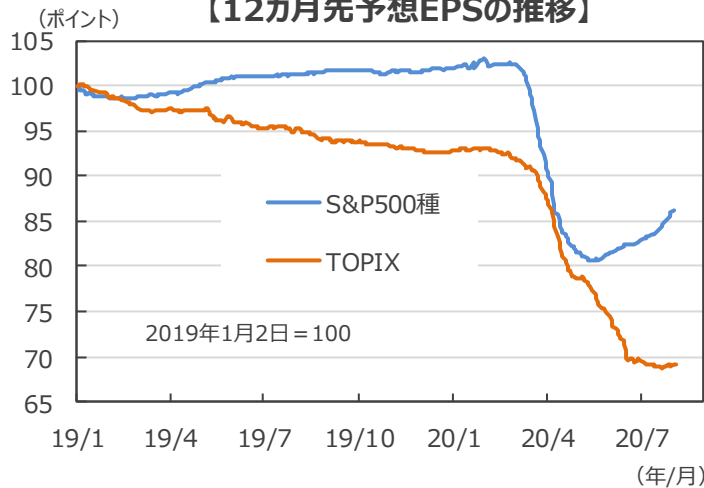
■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



### 今後の展開 **米国の企業業績は改善傾向を強めよう。日本はタイミングを探る展開**

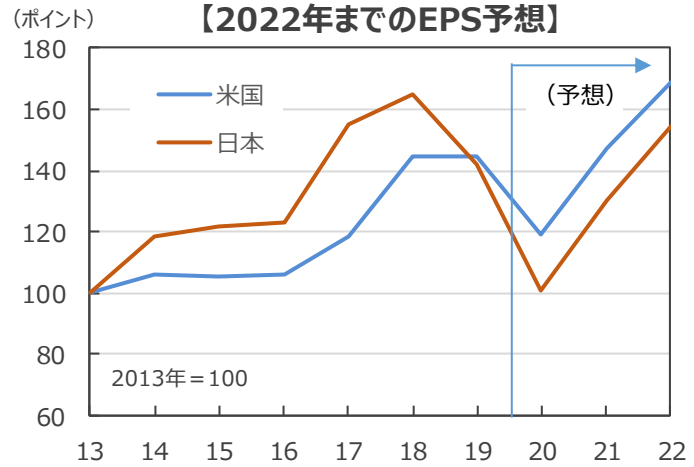
- 今後の業績を見通すために、12カ月先予想1株当たり純利益（EPS）を見ました。
- 米国（S&P500種）の予想EPSは回復傾向を鮮明にしています。米国の企業業績は20年4-6月期に大底を付けたと考えられ、20年7-9月期以降は改善傾向が強まると期待されます。
- 米国の企業業績の回復が鮮明化している背景は、「情報技術」、「ヘルスケア」という主力産業がけん引していることに加え、21年にかけて景気回復が期待されるためです。特に、21年1-3月期は「一般消費財」や「金融」の業績回復が予想されます。
- 一方、日本（TOPIX）の予想EPSは6月下旬以降、悪化に歯止めがかかる兆しを見せています。ただ、日本経済の回復は米国よりも遅行すると予想され、業績が底打ちするタイミングも遅れる可能性があります。
- もっとも、21年にかけて世界経済の回復が予想されることから、時間がかかるものの日本の企業業績もいずれ好転すると考えられます。業績の底入れのタイミングは日米で異なるものの、年ベースで22年までのEPS予想を見ると、20年を底に日本も増益基調が回復すると予想されています（MSCIベース）。20年から22年までの予想EPSの伸び率は米国が年率+19.1%であるのに対して、日本は同+24.0%と、日本の伸び率が米国を上回ります。日本企業の業績に改善の兆しが確認できれば、日本株式市場にとって大きなプラス材料になると期待されます。

#### 【12カ月先予想EPSの推移】



(注) データは2019年1月2日～2020年8月5日。S&P500種は8月4日まで。EPS = 1株当たり純利益。予想EPSは12カ月先予想（Bloomberg L.P. 集計）。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【2022年までのEPS予想】



(注1) データは2013年～2022年。2020年8月5日現在。 (年)  
EPS = 1株当たり純利益。  
(注2) I/B/E/S予想。米国は米ドルベース、日本は円ベース。いずれもMSCIベース。  
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここもチェック!** 2020年7月22日 **グローバルハイテクセクターの見直し**  
2020年7月16日 **グローバル業績の行方**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。